

議事要旨

名 称		令和7年度 第1回まつやま未来コネクト 役員会
開催日時		令和7年10月3日(金) 10時00分～11時10分
開催場所		松山市教育研修センター 中研修室
出席者	委員	仁科 弘重会長, 小林 修幹事長, 中矢 斎副幹事長, 高田 名奈副幹事長, 玉井 誠司幹事, 小山 和幸幹事, 村上 泰久幹事, 小西 潔幹事, 藤原 誠幹事
	事務局	総合政策部長 宇野 哲朗, 副部長 植田 二朗, 企画戦略課長 伊藤 智祥 ほか
議事内容	<p>1. 議 事</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 第7次松山市総合計画の進行管理について (2) 第6次松山市総合計画及び 第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括 (3) 人口減少対策・地方創生の取組について <ul style="list-style-type: none"> ① 新しい地方経済・生活環境創生交付金の効果検証 ② まつやま未来コネクトの活動について (4) その他 <p>2. 委員からの意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6次総合計画において、松山市独自の取組やPRで成果が上がったものは、第7次総合計画でも継続して取り組んではほしい。 ・人口動態を分析すると、子どもの数が増えていく可能性は低い見込みであり、移住者をどう増やしていくと人口増に繋がるのかが重要。 ・コロナ禍では地元志向が強まり人手不足も比較的緩和されたが、コロナ後の賃金上昇の中で、若い世代はかなりの数が流出しているのではないか。 ・高校や大学への進学時に、偏差値ベースでの進路指導だけでなく、松山市で暮らす人生設計をイメージする教育も重要だと思う。 ・人口減少のスピードを緩めるだけの対策では間に合わないので、「戦略的に縮む」という発想も必要。 ・医療、福祉、教育などの重要なサービスを西四国の拠点都市として維持するためには、どの程度の人口規模が必要かといったビジョンがあつてもいいのでは。 ・林業の従事者がかなり減少し、後継者がいないという話もある。労働人口が減るという問題もあるが、第1次産業の農業や林業もキーワードとして考える必要がある。 ・KPI達成が経済や人口減少対策にどう寄与するかという分析や、学生や民間企業の意見など多様な考え方を聞くことが、施策立案や交付金申請にいかせるのでは。 ・数値の集計方法や分析の仕方は、もう少し検討してほしい。他都市との比較も行っていると思うが、全国的なトレンドか松山市の施策効果なのかが見えにくい。 ・運営幹事会がどれだけアクティブに活動できるかが重要。役員会が年2回なので、市も含めて他自治体との比較、南予や東京圏との関係、女性の県外流出など、詳細な分析をお願いしたい。 ・分析の方向性やデータの出し方は、運営幹事会の役割として、各組織の保有情報の共有や、予算を付けての分析などを今後検討できるとよい。 ・第7次総合計画の将来都市像は、「人、まち、仕事がつながる交流拠点『SETOUCHIまつやま』」である。松山市は、瀬戸内でどういうポジションを取っていくのか。市内や他都市との繋がりなど、広がりがあるものにしていけるといい。 ・南予の人口減少が進むと、松山市への若者流入も減少していくため、もう少し細かく分析して、行政や経済界、大学等が、どの世代に何をしないといけないか考えることが重要。 ・成長産業として、中・南予が連携し、観光と農業で価値を高められるかが重要なので、まつやま未来コネクトで取り組んでいきたい。 ・他地域との連携だけではなく、中予地域の3市3町での広域連携も重要。 ・松山市の人団減少、地方創生の取組について、情報を能動的に取りに行けばあるのだろうが、どこにあるのかわかりにくい。to B 向けにプッシュ型の情報発信を行ってはどうか。 	